



アメリカ経済をみると、住宅投資や個人消費が増加傾向にあり、在庫削減幅も縮小したことから1～3月期の実質GNP(速報)が前期比年率3.1%増加し、鉱工業生産も5か月連続増加するなど、景気は緩やかな回復へ転じている。しかし、雇用情勢は依然厳しい状況にある。金利は4月以降は長短ともにやや低下した。

民間住宅着工件数は1～3月期前期比34.5%の大幅増(年率170.2万戸)のあと4月は前月比8.4%減(同149.0万戸)となった。実質個人消費は10～12月期前期比年率4.5%増の後、1～3月期は同2.3%増と増加傾向にある。製造業在庫率は、81年10月の1.78か月をピークに3月は1.61か月へと低下し、こうした在庫調整の進展のなかで、鉱工業生産は5か月連続して増加し、4月は前月比2.1%の大幅増となった。また、景気先行指標は9月以降上昇を続け、5月は前月比1.5%上昇した。一方、4月の失業率は前月と同じ10.1%となっており、雇用情勢は依然厳しい状況にある。

物価は鎮静化傾向が続いている。完成財卸売物価は、3月前月比0.1%低下に続き、4月もエネルギー関連の大幅下落などから0.1%下落(前年同月比は2.1%上昇)となった。消費者物価は前月比で2月0.2%下落の後、3月は0.1%上昇(同3.6%上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は2月の55.8億ドルの後、3月は36.3億ドルへと若干拡大したが、1～3月期では107.8億ドルと2四半期続けて縮小した。金融面をみると、マネーサプライM<sub>2</sub>は2月前月比1.9%増の後3月0.9%増、4月0.3%増と伸びが鈍化している。こうしたなかで金利は4月に入ると長短ともにやや低下した。

西欧経済をみると、西ドイツで景気回復の兆しがみられ、イギリスでは景気回復力は弱いものの明るさを増している。一方、フランス、イタリアでは景気の停滞が続いている。雇用情勢は総じて悪化を続けている。西ドイツでは、住宅投資、個人消費が増加し、企業の見通しも大幅に改善するなど景気回復の兆しがみられる。フランスでは、消費、設備投資の基調は引き続き不振であるなど景気は停滞している。イギリスでは、景気回復力は弱いものの住宅投資や個人消費の増加から生産が増加するなど明るさを増している。イタリアでは、生産の減少傾向が続くなど景気は引き続き停滞している。なお、物価はイタリアではなお高水準にあるものの、西ドイツ、イギリスでは鎮静化が進んでいる。

国際通貨市場をみると、ドルは3月末以降緩やかながら下落しているが、ポンドは石油価格の下げ止まり等から急速に上昇した。

国際商品市況をみると、SDR換算ロイター指数は、4月に入って先進国の景気回復予想等から非鉄金属等を中心に上昇している。

石油情勢をみると、4月に入ってスポット価格は小幅上昇した。

## 2.国際収支:輸出は持直し

輸出は、持直してきている。通関輸出(数量ベース)は、前月比で2月4.3%減(前年同月比1.1%増)のあと、3月は0.5%増(前年同月比1.0%増)となった。1～3月期では前期比5.9%増(前年同期比0.4%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、一般機械、繊維、電気機器、科学光学機器、テープレコーダーなど多くの商品が増加している。4月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比2.4%増(前年同月比2.9%増)となっており、品目別(ドルベース)では自動車、テープレコーダーなどが増加している。

輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で3月1.6%増(前年同月比0.2%減)のあと、4月は3.8%増(前年同月比3.2%増)となった。

輸入は、一進一退で推移している。通関輸入(数量ベース)は前月比で2月7.1%減(前年同月比

10.8%減)のあと、3月は4.7%増(前年同月比8.8%減)となった。1~3月期では前期比0.8%増(前年同期比8.3%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、食料品、化学製品などは増加している一方、原粗油、木材等は減少している。4月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月比0.5%減(前年同月比7.2%減)となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、輸出は3月前月比0.8%増(前年同月比3.9%減)、4月(速報)2.0%増(前年同月比4.1%減)となっており、輸入は3月前月比1.5%増(前年同月比13.5%減)、4月(同)3.5%減(前年同月比16.7%減)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は3月1.8%増(同3.5%減)、4月(同)3.1%増(同1.1%減)、輸入は3月3.8%増(同13.1%減)、4月(同)4.5%減(同14.1%減)となっている。

3月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅がやや拡大するとともに、貿易外収支の赤字幅が縮小したことから、経常収支(季節調整値)の黒字幅は拡大し、3,059億円(1,286百万ドル)の大幅黒字となった。また長期資本収支は、外国資本の流入は依然高水準であったものの、本邦資本の流出幅が借款や国際機関への出資などにより大幅に拡大したため、5,245億円(2,205百万ドル)と前月に比べ大幅な流出超過となった。以上により、基礎的収支(季節調整値)は2,186億円(919百万ドル)の赤字となった。一方、短期資本収支は257億円(108百万ドル)の流入超過となった。以上の結果、総合収支(季節調整値)は71億円(30百万ドル)の赤字となった。なお、57年度の経常収支は23,058億円(9,178百万ドル)の黒字となり、長期資本収支は30,351億円(12,255百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、4月は月初239.00円からおおむね小幅の動きで推移し、237.00円で越月したが、5月に入って円高傾向を示している。

4月の外貨準備高は月中257百万ドル増加し、月末には24,272百万ドルとなった。

---

### 3.国内需給:国内民間投資は頭打ち

個人消費は、ゆるやかな増加を続けている。

個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で1月3.6%増のあと、2月は0.7%増となった。

2月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.8%増、一般世帯では0.6%増となっている。また、農家世帯(農家経済調査)の実質現金消費支出は、前年同月比で1月2.1%増のあと、2月は4.4%増となった。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で2月1.1%増のあと、3月は0.5%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で2月3.5%増のあと、3月は1.4%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、前年同月比で3月2.9%増のあと、4月は前年と同水準となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で2月5.9%増のあと、3月は5.3%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が5.3%増(うち所定内給与5.5%増)、特別給与が3.0%増となった。実質賃金は前年同月比で2月4.0%増のあと、3月は2.9%増となった。

住宅建設は公的資金住宅の落ち込みもあり、減少している。新設住宅着工戸数(季節調整値)を

みると、総戸数は前月比で2月 9.9%減のあと、3月(速報)は12.8%減(前年同月比7.0%減)の8万6千戸年率102万9千戸)となった。1~3月期では前期比4.8%減(前年同期比4.5%増)となった。なお57年度では、115万7千戸(前年度比1.3%増)となった。3月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が6.1%減(前年同月比0.9%増)、公的資金住宅は26.4%減(同14.5%減)となった。

設備投資は、大企業では投資水準はなお高いものの、製造業で弱含む気配がみられ、伸びは頭打ちとなっている。また、中小企業では製造業を中心に停滞が続いている。当庁「法人企業投資動向調査」(58年3月調査)によると、全産業の設備投資は前期比で57年度下期実績見込み2.2%減(前年同期比1.4%増)のあと、58年度上期計画2.6%減(同1.1%増)となり、うち製造業では6.3%減(同3.5%減)となっている。なお58年度計画は全産業で3.9%減が予想されている。

一方、中小企業の設備投資動向を、商工組合中央金庫「中小企業経営調査」(58年5月調査)でみると、製造業では前年同期比で10~12月期の実績は4.6%減のあと、1~3月期の実績見込みは21.0%減となっている。また商業では10~12月期の実績は1.9%減のあと、1~3月期の実績見込みは5.2%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は前月比で2月2.6%減のあと、3月は10.3%増(前年同月比1.8%増)となった。当庁「機械受注見通し調査」(船舶を除く民需)によれば前期比で1~3月期1.0%増のあと、4~6月期には2.4%減(前年同期比7.7%増)と見込まれている。また民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で2月14.7%増のあと、3月は46.8%増(前年同月比9.8%増)となったが、1~3月期の前期比では4.5%減(前年同期比1.6%減)となっている。

公共工事について公共工事請負金額をみると、総合経済対策の効果もあって前年同月比で3月20.1%増のあと、4月は13.8%増となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で3月0.6%増のあと、4月は3.0%減となった。

鉱工業生産の動向をみると、生産は全体としては横ばいながら消費財の一部等で増加を示している。

鉱工業生産は、前月比で2月0.7%減のあと、3月は期末決算の影響もあり、1.2%増となり、前期比では1~3月期0.1%減と前期よりも減少幅が縮小した。3月の動きを業種別にみると、一般機械(木管ボイラー、クレーンなど)、石油・石炭(揮発油、灯油など)のほか、紙・パルプ、繊維などが減少した。一方、電気機械(VTR、半導体集積回路など)、輸送機械(鋼船、軽・小型乗用車など)のほか、鉄鋼、金属製品などで増加した。

製造工業生産予測指数は前月比で4月0.5%増、5月0.1%減となっている。

鉱工業出荷は、前月比で2月0.7%減のあと3月は1.4%増となり、1~3月期の前期比では0.7%増となった。3月の動きを財別にみると、建設財(セメント、小形棒鋼など)が減少したものの、資本財(鋼船、ショベル系掘さく機など)、生産財(アルミニウム、特殊鋼熱間鋼管など)が増加したほか耐久消費財、非耐久消費財も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で2月0.5%減のあと、3月は1.1%減となり、在庫調整は進展している。これを業種別にみると、輸送機械(小型乗用車、小型トラック(ディーゼル)など)、一般機械(はん用内燃機関、コンバインなど)のほか紙・パルプ、繊維などで増加したものの、石油・石炭(揮発油、灯油など)、非鉄金属(アルミニウム、アルミニウム線など)のほか電気機械、金属製品などで減少した。

なお、3月の鉱工業生産者製品在庫率指数は102.6と前月を2.6ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお悪化した状態にあるが、所定外労働時間、新規求人など従来悪化が続いていた一部の指標に下げ止まりの動きがみられる。有効求人倍率(季節調整値)は、2月0.59倍のあと、3月は0.61倍となった。なお新規求人倍率(季節調整値)は2月0.87倍のあと6

月0.94倍となった。一方、常用雇用(調査産業計、事業所規模30人以上)は、前月比で2月0.1%増のあと、3月は0.3%減となった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で2月0.1%増のあと、3月は1.3%増であった。

3月の完全失業者数は172万人で完全失業率(季節調整値)は2.60%となった。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数で見ると、3月は1,449件で前年同月比6.9%増となった。

---

#### 4.物 価:物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。国内卸売物価は前月比で3月0.1%の下落のあと、4月は0.8%の下落(前年同月比は1.0%の下落)となった。また、輸出物価は3月に為替円安により上昇したが、4月には保合いとなった。輸入物価は、3月、4月とも石油・石炭・天然ガスの値下がりから下落した。この結果、総合卸売物価は前月比で3月0.4%の下落となったあと、4月は0.7%の下落となった。

4月の商品市況(月末対比)はメーカーの減産や値上げ、海外相場高などから全体としては上昇となった。品目別にみると、ラワン合板、ひのき正角などが需要不振により下落したが、砂糖、棒鋼がメーカーの値上げから銅地金が海外相場高により上昇した。

消費者物価は落ち着いた動きを示している。5月の全国指数は灯油、ガソリンなどが値下がりしたものの、季節的な要因から生鮮野菜、生鮮果物が値上がりしたため前月比は0.6%の上昇、前年同月比では2.3%の上昇となった。なお、全国の57年度の上昇率は前年度比で2.4%の上昇となった。

4月の動きを東京都区部速報で見ると、前月比0.2%の上昇(前年同月比では1.9%の上昇)となった。これを生鮮野菜、生鮮果物、乳卵類など食料やガソリン、灯油などの値下がりがあったものの授業料や月謝類等、教育関係費などの値上がりがあったためである。なお、生鮮食品を除く総合(季節調整値)は前月比0.3%の下落(前年同月比では2.1%の上昇)となった。

---

#### 5.財政金融:短期金利は低下

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で3月7.3%増のあと4月は6.5%増となった。

4月の財政資金対民間収支は2兆3,715億円の散超(前年同月は2兆8,583億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が縮小したのは、地方交付税交付金の支払いや資金運用部の貸出が減少したことなどによる。

4月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は前月末の6.5750%から月初、法人税の揚げから上昇したあと、資金需給の余剰傾向を反映して低下したが、月末近くに国債の払い込み、銀行券の増発等から若干戻し、6.2500%で越月した。

手形レート(2か月物)は金利先安期待から手形の売りが控えられ低下傾向で推移した。現先市場をみると、事業法人による買いが増加する中でレートは低下した。

4月の企業金融の動向をみると、季節的に資金需要が弱いことに加え、企業の借入れ姿勢も引

き続き慎重なことから全体として落ち着いた動きは示している。

マネーサプライ( $M_2+CD$ )の月中平均発行残高を前年同月比で見ると、2月7.4%増のあと3月は7.6%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は1月に長期プライムレートが引き下げられたことなどの影響を受け、全国銀行では3月中0.010%低下し、月末には7.110%となった。また相互銀行では月中0.026%低下し月末には7.671%、信用金庫では月中0.039%低下し、月末には8.169%となった。

4月の公社債市場をみると、米国金利、円相場等の外部環境に新たな展開がみられないことから機関投資家、金融機関とも模様ながめ機運となり、もみ合いが続いた。

4月の株式市場をみると、金利低下や企業収益の回復に対する先行き期待から相場は上昇した後、高値警戒感から一進一退となったが、下旬以降はニューヨーク相場の高騰を背景に、さらに上昇した。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は631.96と前月末617.69を上回った。

---

[発行年リストへ](#)   [発行年月日リストへ](#)

# 月例経済報告

昭和58年6月14日 経済企画庁

## 目次

### 概観

- 1 海外経済:アメリカの金利は上昇
- 2 国際収支:輸出は持直し基調
- 3 国内需給:増加に転じた生産
- 4 物価:物価の安定基調続く
- 5 財政金融:公社債相場は5月中旬以降軟化

### 概観

海外経済:アメリカでは鉱工業生産が増勢を続けるなど景気は緩やかに回復している。西欧経済をみるとフランス、イタリアでなお停滞が続いているものの、イギリスでは景気が緩やかに回復し、西ドイツで景気回復への動きがみられる。しかし、これら欧米諸国の雇用情勢は依然厳しい状況にある。国際通貨市場をみると、3月末以来弱含みで推移してきたドルが5月半以降上昇している。国際商品市況は、4月に引き続き5月も大幅に上昇した。

我が国経済:個人消費は基調として増加を続けているが、その伸びは緩やかなものとなっている。設備投資は、大企業では投資水準はなお高いものの弱含みとなっており、中小企業では停滞が続いている。住宅建設は公的資金住宅の落ち込みもあり、減少している。一方、輸出は持直し基調にある。在庫調整は一部業種を除いて一巡しつつあるとみられる。こうしたなかで鉱工業生産はこのところ増加に転じている。労働力需給はなお悪化した状態にある。物価面では卸売物価は引き続き安定した動きを示しており、消費者物価も落ち着いた基調で推移している。4月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒子幅が拡大したことに加えて貿易外収支等の赤字幅が縮小したことから経常収支(季節調整値)の黒字幅は拡大した。一方、長期資本収支は本邦資本の流出幅が縮小したものの、なお高水準であり、外国資本の流入も小幅化したため前月に引き続き大幅の流出超過となった。また円相場は、5月は月初238.10円から上旬は円高傾向で推移したものの、中旬以降軟化し、238.30円で越月した。

以上、我が国経済では、輸出は持直し基調にあり、在庫調整は一巡しつつあるとみられ、生産は増加に転じている。一方、個人消費の伸びは緩やかであり、設備投資、住宅投資等民間投資活動は弱含みとなっている。こうしたことから国内需要の回復力は総じて盛り上がりを欠くものとなっている。

このような経済情勢にかんがみ、政府は先に決定した今後の経済対策を着実に推進していくこととする。

### 1 海外経済:アメリカの金利は上昇

アメリカ経済をみると、住宅投資や個人消費が増加傾向にあり、在庫削減幅も縮小したことから1~3月期の実質GNP(第1次改訂値)は、前期比年率2.5%増加し、鉱工業生産も5か月連続増加するなど、景気は緩やかに回復している。しかし、雇用情勢は依然厳しい状況にある。金利は5月半以降上昇している。

民間住宅着工件数は1～3月期前期比34.3%の大幅増(年率170.2万戸)のあと4月は前月比8.4%減となったが、年率149万戸と依然高水準にある。実質個人消費は3月前月比0.5%増(名目0.6%増)の後、4月は名目で同1.0%増となった。

製造業在庫率は3月1.59か月から4月は1.58か月へと低下し、こうした在庫調整の進展のなかで、鉱工業生産は5か月連続して増加し、4月は前月比2.1%の大幅増となった。また、景気先行指標は10か月連続して上昇し4月は前月比1.1%の上昇となった。一方、失業率は4月10.1%から5月は10.0%へ低下したが、雇用情勢は依然厳しい状況にある。

物価は鎮静化傾向が続いている。完成財卸売物価は、3月前月比0.1%低下に続き、4月もエネルギー関連の大幅下落などから0.1%下落(前年同月比は2.1%上昇)となった。消費者物価は前月比で3月0.1%上昇の後、4月は0.6%の上昇(同3.9%上昇)となった。貿易収支(季節調整値)の赤字幅は3月の36.3億ドルから4月は46.0億ドルへと大幅に拡大した。金融面をみると、マネーサプライ $M_2$ は3月3か月前比年率25.9%増から4月は13.5%増へと伸びが鈍化した。しかし、5月に入ると $M_1$ が予想を上回る増加を示し、これらを背景に月央以降、長短金利とも上昇している。

西欧経済をみると、フランス、イタリアでなお停滞が続いているものの、イギリスでは景気が緩やかに回復し、西ドイツで景気回復への動きがみられる。雇用情勢は総じて悪化を続けている。西ドイツでは、住宅投資が増加を続け、個人消費も持直したほか、鉱工業生産が増加するなど、景気回復への動きがみられる。フランスでは、消費、住宅投資が引き続き不振であるなど景気は停滞している。イギリスは、在庫調整がほぼ終了し、実質GDPの増加が続くなど、景気は緩やかに回復している。イタリアでは生産の減少傾向が続くなど景気は引き続き停滞している。なお物価はフランスではやや騰勢を強めており、イタリアでは依然高水準にあるものの、西ドイツ、イギリスでは鎮静化が進んでいる。

国際通貨市場をみると、3月末以降軟調に推移していたドルは、5月半以降再び上昇している。

国際商品市況をみると、3月末から騰勢を強めたSDR換算ロイター指数は、4月に引き続き5月も大幅に上昇した。

石油情勢をみると、5月に入りスポット価格は軟化を続けていたが、北海原油の減産等によりやや上昇した。

## 2 国際収支: 輸出は持直し基調

輸出は持直し基調にある。通関輸出(数量ベース)は、前月比で3月1.7%増のあと、4月は3.3%増(前年同月比4.2%増)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、一般機械、電気機器、科学光学機器、テープレコーダーなどが増加している。

5月の通関輸出(速報、数量ベース)は前月比1.1%減(前年同月比8.7%増)となっている。輸出の先行きを示す輸出信用状接受高(ドルベース)は、前月比で4月3.8%増のあと、5月は0.1%増(前年同月比0.7%増)となった。

輸入は、一進一退で推移している。通関輸入(数量ベース)は前月比で3月6.3%増のあと、4月2.6%減(前年同月比7.6%減)となった。最近数か月の動きを品目別にみると、食料品は増加しているが、木材、繊維原料などは減少しており、原粗油は低水準で推移している。

5月の通関輸入(速報、数量ベース)は前月止2.7%減(前年同月比4.8%減)となっている。

輸出入の動きを円ベースでみると、輸出は4月前月比2.2%増、5月(速報)4.3%減(前年同月比0.5%減)となっており、輸入は4月3.4%減、5月(同)7.0%減(同12.4%減)となっている。また、ドルベースでみると、輸出は4月3.3%増、5月(同)3.5%減(同0.5%増)、輸入は4月4.4%減、5月(同)3.8%

減(同11.7%減)となっている。なお貿易指数は55年基準に改定された。

4月の国際収支をみると、貿易収支(季節調整値)の黒字幅が拡大したことに加えて、貿易外収支等の赤字幅が縮小したことから、経常収支(季節調整値)の黒字幅は拡大し、5,516億円(2,319百万ドル)の黒字となった。また、長期資本収支は、本邦資本の流出幅が縮小したもののなお高水準であり、外国資本の流入も小幅化したため、流出超過幅は4,835億円(2,033百万ドル)と前月に引き続き大幅なものとなった。以上により基礎的収支(季節調整値)は681億円(286百万ドル)の黒字となった。以上の結果総合収支(季節調整値)は2,463億円(1,036百万ドル)の赤字となった。

外国為替市場における円相場(対米ドル、インターバンク翌日渡し中心相場)は、5月は月初238.10円から上旬は円高傾向で推移したものの、中旬以降軟化し、238.30円で越月した。

5月の外貨準備高は月中212百万ドル増加し、月末には24,484百万ドルとなった。

### 3 国内需給＝増加に転じた生産

個人消費は基調として増加を続けているが、その伸びは緩やかなものとなっている。

個人消費の動きを家計調査でみると、実質消費支出(全世帯)は前年同月比で2月0.7%増のあと、3月は0.2%減となった。

3月の動きを世帯別にみると、勤労者世帯では0.4%減、一般世帯では0.3%増となっている。

その後の消費動向を小売売上げ面からみると、全国百貨店販売額は、前年同月比で6月0.5%増のあと、4月は2.1%増となった。また、チェーンストア売上高(店舗調整後)は、前年同月比で3月1.4%増のあと、4月は2.6%増となった。

乗用車(軽を含む)の新車新規登録・届出台数は、4月前年と同水準のあと、前年同月比で5月0.5%増となった。

賃金の動向を毎月勤労統計でみると、現金給与総額は前年同月比で3月5.3%増のあと、4月は38%増となった。給与の内訳をみると、定期給与が5.1%増(うち所定内給与5.3%)、特別給与が23.7%減となった。実質賃金は前年同月比で3月2.9%増のあと、4月は1.9%増となった。

住宅建設は公的資金住宅の落ち込みもあり、減少している。新設住宅着工戸数(季節調整値)をみると、総戸数は前月比で3月12.8%減のあと、4月は2.7%減(前年同月比3.8%減)の8万3千戸(年率100万1千戸)となった。4月の動きを資金別にみると、前月比で民間資金住宅が0.1%増(前年同月比4.6%増)、公的資金住宅が6.3%減(同12.2%減)となった。

設備投資は、大企業では、投資水準はなお高いものの弱含みとなっており、中小企業では停滞が続いている。大蔵省「法人企業統計季報」(全産業1～3月期)によると、設備投資実績は前年同期比で2.8%減となった。これを企業資本金規模別にみると、資本金10億円以上は前年同期比で0.6%減資本金1億円以上 10億円未満は6.4%減資本金1千万円以上1億円未満は6.2%減となっている。

先行指標の動きをみると、機械受注(船舶、電力を除く民需)は、前月比で3月10.3%増のあと、4月は6.2%減(前年同月比2.3%増)となった。また、民間からの建設工事受注額(43社)は前月比で3月492%増のあと、4月は47.5%減(前年 同月比18.1%減)となった。

公共工事について公共工事請負金額をみると、前年同月比で4月13.8%増のあと、5月は8.5%減となった。公共事業関係費支払額は前年同月比で4月3.6%減のあと、5月は20.4%増となった。

鉱工業生産は、前月比で3月2.3%増のあと、4月は0.1%増となり、このところ増加に転じている。なお、四半期の動きを前期比(年間補正後)でみると10~12月期1.2%減のあと、1~3月期0.9%増となった。4月の動きを業種別にみると、化学(エチレン、ポリスチレンなど)、一般機械(化学機械、繊維機械など)のほか、電気機械、鉄鋼などが増加した。一方、輸送機械(軽・小型乗用車など)、金属製品(石油ストーブなど)のほか、非鉄金属が減少した。

製造工業生産予測指数は前月比で5月0.2%増、6月1.1%増となっている。

鉱工業出荷は、前月比で3月1.9%増となり、1~3月期では前期比1.2%増となったあと4月は0.3%減となった。4月の動きを財別にみると、資本財(ショベル系掘さく機、電子交換機など)、耐久消費財(小型乗用車、石油ストーブなど)が減少した。一方、生産財(普通鋼冷延広幅帯鋼など)が増加したほか、非耐久消費財、建設財も増加した。

鉱工業生産者製品在庫は、前月比で3月1.4%減のあと、4月は0.2%減となり、その減少幅は縮小しており在庫調整は一部業種を除いて一巡しつつあるとみられる。これを業種別にみると、繊維(綿糸、合成繊維(長繊維)など)、金属製品(食カン、アルミニウムサッシなど)が減少したほか、非鉄金属、鉄鋼なども減少した。一方、電気機械(VTRなど)、石油・石炭(灯油、ナフサなど)が増加したほか、輸送機械、紙・パルプなども増加した。

なお、4月の鉱工業生産者製品在庫率指数は101.2と前月を0.8ポイント下回った。

雇用情勢をみると、労働力需給はなお悪化した状態にある。有効求人倍率(季節調整値)は、3月0.61倍のあと、4月は0.60倍となった。一方、常用雇用(調査産業計、事業所規模 30人以上)は、前月比で3月0.3%減のあと、4月は保合いとなった。所定外労働時間(製造業)は、前月比で3月1.5%増のあと4月は0.9%増となった。

4月の完全失業者数は170万人で完全失業率(季節調整値)は2.69%となり、前月を0.09ポイント上回った。

企業倒産の状況を銀行取引停止処分者件数でみると、4月は1,262件で前年同月比5.0%減となった。

#### 4 物 価: 物価の安定基調続く

卸売物価は引き続き安定した動きを示している。国内卸売物価は前月比で4月0.8%の下落のあと、5月は0.2%の上昇(前年同月比は0.6%の下落)となった。また、輸出物価は円高から、輸入物価は原油の値下げと円高からそれぞれ下落した。この結果、総合卸売物価は、前月比で4月0.7%の下落となったあと、5月は0.3%の下落(前年同月比1.9%の下落)となった。

5月の商品市況(月末対比)は、海外相場高、減産などから全体としては上昇となった。品目別にみると、灯油、C重油、ひのき正角などが需要不振などにより下落したが、アルミ地金が海外相場高、砂糖が減産を背景としたメーカーの値上げからそれぞれ上昇し、綿糸も上昇した。

消費者物価は落ち着いた基調で推移している。4月の全国指数は灯油、ガソリンなどの値下がりがあったものの授業料や月謝類等、教育関係費の値上がりがあったため、前月比は0.4%の上昇、前年同月比は2.0%の上昇となった。

5月の動きを東京都区部速報でみると、前月比1.1%の上昇(前年同月比では3.0%の上昇)となった。これは家庭用耐久財やガソリン、切り花などの値下がりがあったものの、天候不順による一時的な生鮮野菜の値上がり、生鮮果物の季節的な値上がり、冬物衣料から夏物衣料への出回り変化による衣料関係費の上昇、たばこの値上がりなどがあったためである。しかし、生鮮食品を除く総合(季節調整値)では前月比0.1%の下落(前年同月比は1.9%の上昇)となっている。

## 5 財政金融：公社債相場は5月中旬以降軟化

日銀券の月中平均発行残高は、前年同月比で4月6.5%増のあと、5月は5.2%増となった。

5月の財政資金対民間収支は、2兆1,612億円の散超(前年同月比は4,655億円の散超)となった。前年に比べて散超幅が拡大したのは、国債の利払・償還、地方交付税交付金の支払が増加したこと、及び国債発行収入が減少したこと等による。

5月の短期金融市場をみると、コール・レート(無条件物)は、前月末の6.2500%から、月初法人税の揚げから上昇したあと、資金需給の余剰傾向を反映して低下し、下旬には民間給与の支払い、国債の発行等から若干戻し、6.0625%で越月した。手形レート(2か月物)は、インターバンク市場全般の余剰傾向を反映して低下傾向で推移した。現先市場をみると、納税、賞与等の季節的な資金需要を控え事業法人の買いが減少していることなどから、レートは月中を通じて上昇傾向を示した。

企業金融の動向をみると、季節的に資金需要が弱いことに加え、企業の借入れ姿勢も引き続き慎重なことから全体として落ち着いた動きを示している。

マネーサプライ(M<sub>2</sub>+CD)の月中平均残高を前年同月比で見ると、3月7.6%増のあと、4月も7.6%増となった。

金融機関の貸出約定平均金利は、全国銀行では4月中0.008%低下し、月末には7.102%となった。また相互銀行では月中0.005%上昇し、月末には7.676%、信用金庫では月中0.004%低下し、月末には8.165%となった。

5月の公社債市場をみると、上旬は米国金利の低下、円相場の上昇から市況は底固い動きを示したが、中旬以降米国金利の反騰や円相場の下落等から軟化した。

5月の株式市場をみると、4月下旬以降上昇を続けていた相場は、中旬以降ニューヨーク株式の影響を受けて調整局面に入った。以上の結果、月末の東証株価指数(43年1月4日=100)は636.84と前月末(631.96)を上回った。

[発行年リストへ](#) [発行年月日リストへ](#)